

農 総 研 季 報 発 刊 の 辞

農業総合研究所長 田 中 信 成

このたび、季刊誌「農総研季報」を刊行することとし、ようやく創刊号を刊行することができた。

当研究所は、昭和 21 年創立以来、その研究成果を、機関誌『農業総合研究』、『研究叢書』、『研究資料』などの形で刊行してきた。また、主として所内向けの研究関連の月報として「総研月報」（以下「月報」という。）を刊行してきた。この「月報」は、“『農業総合研究』は学術論文資料を主として収録していて堅い感じがするから、肩のこらない研究に関する記事をのせる”（「月報」創刊号）のものであって、“研究所の日々の営みの跡をたどるもの”（「月報」No. 2 号）であり、“ごく内部的な半ば研究報告的、半ば随想的なもの”（「年報」2 号）として、長年にわたり職員に馴染み親しまれてきた。

しかし、「月報」の内容は所内誌的な側面が強く、また、配布先も所内を中心限定されているので、こうした点を改め、研究誌としての性格を前面に出し、また、季刊で、所外の行政部局、他の試験研究機関、大学等にも配布し、ご愛読とご批判を頂くことにした。内容は、『農業総合研究』との重複を避け、研究ノート、調査報告・資料、翻訳、駐村研究員報告、海外出張報告、学会・諸会議報告、定例研究会報告、研究余滴などとした。したがって、「農総研季報」は「月報」の内容を充実し、発展させたものと言える。

さて、農総研は、農業経済研究の専門場所として、農業、農村の位置付けと発展方向の解明をめざして、多くの研究課題に取り組んできた。また、永年の念願であった新しい研究棟が完成し、政府機関の移転問題も決着をみた。研究環境は落ち着きを取り戻している。

しかし、農総研をとりまく情勢は大きく変化している。研究対象である日本の農業、農村、農政は、急速な国際化の進展などにより新しい時代を迎えており、世界の農業と農政も大きく変わろうとしている。研究者にとって学問的関心と呼ぶ問題や研究課題は数多くある。また、農政の基本方向に関する知見および判断材料を提供するという農林水産省の研究機関としての役割を着実に果たすことが求められている。この場合、行政対応乃至行政需要対応の研究が、基礎研究、応用研究と適切なバランスを保ちつつ、進められなければならないことは言うまでもない。

したがって、研究者 1 人ひとりが、こうした情勢の変化と研究に対する社会的ニーズを的確に受け止め、腰をすえて研究課題に取り組む、その成果を世に問うことが求められている、と言える。

こうした情況のなかで、この新しい研究誌が産声をあげた。この「農総研季報」が、研究者の研究への想いを語り合う場として、また、若手研究者の習作の発表の場として、「月報」の良き伝統を受け継ぎつつ、たくましく育つことを願ってやまない。